



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 加藤産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9869 URL <https://www.katosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,099,391	6.2	16,731	24.7	18,501	20.2	12,002	6.4
2022年9月期	1,035,664	—	13,413	—	15,387	—	11,276	—

(注) 包括利益 2023年9月期 18,770百万円 (69.3%) 2022年9月期 11,087百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	356.94	—	8.4	4.3	1.5
2022年9月期	329.95	—	8.5	3.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 62百万円 2022年9月期 80百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	452,867	155,709	33.1	4,452.56
2022年9月期	400,792	140,188	33.7	4,018.57

(参考) 自己資本 2023年9月期 149,717百万円 2022年9月期 135,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	14,679	△9,005	△4,458	83,491
2022年9月期	15,083	△6,268	△8,214	82,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	38.00	—	45.00	83.00	2,829	25.1	2.1
2023年9月期	—	47.00	—	50.00	97.00	3,261	27.2	2.3
2024年9月期(予想)	—	55.00	—	58.00	113.00		25.3	

2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 特別配当3円00銭 記念配当4円00銭

2023年9月期期末配当金の内訳 普通配当47円00銭 特別配当3円00銭

2024年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当3円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	572,300	5.1	9,000	1.4	9,750	△0.6	7,150	11.2	231.33
通期	1,149,000	4.5	17,000	1.6	18,520	0.1	13,800	15.0	446.49

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期	35,000,000株	2022年9月期	38,153,115株
2023年9月期	1,375,021株	2022年9月期	4,527,890株
2023年9月期	33,625,137株	2022年9月期	34,176,879株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	674,706	3.7	13,038	13.7	14,699	12.0	10,469	0.5
2022年9月期	650,921	—	11,471	—	13,126	—	10,417	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	311.36	—
2022年9月期	304.81	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	367,292	138,523	37.7	4,119.67
2022年9月期	331,526	126,405	38.1	3,759.25

（参考）自己資本 2023年9月期 138,523百万円 2022年9月期 126,405百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	345,500	3.3	7,640	△2.3	6,600	15.0	213.54
通期	692,000	2.6	14,500	△1.4	12,300	17.5	397.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍が収束して社会経済活動が平常に向かう中、政府による政策効果等により景況感は緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引き締め政策の長期化による海外景気の下振れリスクや中国経済の先行き懸念、為替相場の見通し、今後の日銀による金融政策の動向など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の正常化の中で、原材料価格も含めた仕入価格や人件費・エネルギー価格等のコストアップに、円安の影響も加わり、商品の値上げが断続的に実施される状況が続いております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの、物価上昇に伴う節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが顕在化してまいりました。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術の活用も含めた取引先との取組み強化、業務の見える化・見直し及び生産性向上に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。そして、2023年10月には、当社のジャム類等の製造事業を株式会社グリーンウッドファクトリー（兵庫興農株式会社より商号変更）へ承継し、グループ内で卸売事業と製造事業に特化する体制へ変更することにより、製造機能の充実と事業の成長を目指してまいります。また、菓子卸売事業の中間持株会社である加藤菓子ホールディングス株式会社を設立し、管理業務の集約化・一元化等を通してさらなる生産性の向上と営業力の強化を進め、今後の菓子卸売事業拡大の基盤を構築してまいります。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2023年4月にはベトナムの食品卸売会社であるNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyの株式を取得、2023年10月にはシンガポールの食品卸売会社であるTeo Soon Seng Pte.Ltd.の株式を取得して、両社を連結子会社として両国での確固たる卸売業グループとなることを目指し、今後も東南アジアを中心に海外事業全体のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もあり、前期に比べて6.2%増加して1兆993億91百万円となり、営業利益は167億31百万円（前期比24.7%増）、経常利益は185億1百万円（前期比20.2%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に固定資産売却益等を計上したこともあり、前期に比べて6.4%増加の120億2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの、原材料価格も含めた仕入価格や人件費・エネルギー価格等のコストアップに、円安の影響も加わり、商品の値上げが断続的に実施される状況が続いております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなることが予想され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても、新ブランド「カンピー ザ・プレミアム」の販売を開始し、ブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、業務の見える化と見直し及び生産性向上に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は6,815億37百万円（前期比3.8%増）となり、営業利益は130億44百万円（前期比14.4%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、行動制限の撤廃など経済活動の正常化に向けた動きが加速するものの、エネルギー価格の高止まりや円安・物価上昇等の不安から、消費者の生活防衛意識はより高まっており、今後も先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況に対して、取引先のニーズに応じた付加価値商品を積極的に提案することで関係強化を図るとともに、さらなるローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は1,125億67百万円（前期比3.6%増）となり、営業利益は10億1百万円（前期比92.3%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いている中、原材料やエネルギー価格の上昇、物流面におけるコストアップもあり、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。家庭内需要は2022年10月から値上げとなったビールの駆け込み需要の反動により減少いたしました。外食関連需要やインバウンド需要の回復もあり、酒類市場全体としては回復基調にあります。市場の傾向としては、健康志向に対応した機能性商品の需要拡大や価格と価値が伴った商品への消費移行が見られ、低価格志向との消費の二極化がより一層鮮明になっております。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し、2,270億72百万円（前期比9.4%増）となり、営業利益は17億84百万円（前期比98.7%増）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、現地企業間でのシナジーの創出を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は、コロナ禍からの経済活動及び市場の回復や、2023年4月に株式を取得したNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyの連結化に加えて、為替変動の影響もあり、747億14百万円（前期比25.4%増）となり、営業利益は、2億94百万円（前期比659.9%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により109億82百万円（前期比6.5%増）となりましたが、営業利益は物流関連事業以外における諸経費の増加により4億98百万円（前期比1.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、3,113億77百万円となり前期に比べて397億55百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,414億89百万円となり前期に比べて123億19百万円増加いたしました。その主な要因は、工場の新設工事による建物及び構築物の取得及び投資有価証券の時価評価額の上昇等によるものであります。

これにより、資産合計は、4,528億67百万円となり前期に比べて520億75百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,722億52百万円となり前期に比べて350億13百万円増加いたしました。その主な要因は、未払消費税等が減少した一方で、仕入債務及び短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、249億5百万円となり前期に比べて15億41百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の増加等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,971億58百万円となり前期に比べて365億54百万円増加いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益120億2百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べて50億81百万円増加したこと等により、純資産合計は、1,557億9百万円となり前期に比べて155億21百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、4,452円56銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12億82百万円増加し、834億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは146億79百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が4億4百万円減少いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益188億9百万円、仕入債務の増加340億26百万円、減価償却費45億99百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加338億57百万円、法人税等の支払額61億30百万円、棚卸資産の増加35億96百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは90億5百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が27億37百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の償還により資金が増加した一方で、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは44億58百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が37億56百万円減少いたしました。その主な要因は、前連結会計年度に比べて自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の正常化の中で、原材料価格も含めた仕入価格や人件費・エネルギー価格等のコストアップに、円安の影響も加わり、商品の値上げが断続的に実施される状況が続いております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの、物価上昇に伴う節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが顕在化してまいりました。

このような状況に対して当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、デジタル技術の活用も含めて取引先との取組み関係をより一層強化し、強みである提案型営業をさらに推進するなど、営業機能を強化してまいります。加えて、自社ブランド商品については、商品開発や販促施策、消費者との接点作りなどにおいてブランド価値を上げながら拡売し、収益の確保を図ってまいります。一方、物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連企業との連携強化や機械化・デジタル化の推進等により、全ての業務を見直して生産性を向上させ、コストの抑制及び経営の効率化を進めてまいります。今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、特にマレーシアにおいては同国最大級、ベトナム及びシンガポールにおいても同国で有力な卸売業グループとして、引き続き日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

次期の業績につきましては、営業収益1兆1,490億円（前期比4.5%増）、営業利益170億円（前期比1.6%増）、経常利益185億20百万円（前期比0.1%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は138億円（前期比15.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 83,419	※3 85,045
受取手形	1,270	※5 1,359
売掛金	※3 149,137	※3 183,321
リース投資資産	712	720
有価証券	500	—
商品及び製品	29,262	33,288
仕掛品	3	4
原材料及び貯蔵品	273	352
その他	7,662	7,921
貸倒引当金	△620	△637
流動資産合計	271,621	311,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 16,555	※2, ※3 20,474
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,927	※2 1,902
工具、器具及び備品(純額)	※2 1,156	※2 1,212
土地	※3 24,310	※3 24,471
リース資産(純額)	※2 1,229	※2 1,066
建設仮勘定	1,771	1,031
その他(純額)	※2 392	※2 458
有形固定資産合計	47,343	50,618
無形固定資産		
のれん	673	1,463
ソフトウェア	4,930	5,689
電話加入権	45	45
その他	124	86
無形固定資産合計	5,774	7,285
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 48,236	※1, ※3 56,465
差入保証金	※3 6,271	※3 6,016
投資不動産(純額)	※2, ※3 2,863	※2, ※3 2,896
繰延税金資産	483	375
退職給付に係る資産	2,303	2,833
リース投資資産	10,924	10,203
その他	5,055	4,852
貸倒引当金	△85	△58
投資その他の資産合計	76,052	83,585
固定資産合計	129,170	141,489
資産合計	400,792	452,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 212,314	※3 246,559
短期借入金	4,234	5,646
リース債務	1,304	1,300
未払金	10,838	11,453
未払費用	344	314
未払法人税等	3,352	3,093
未払消費税等	1,479	344
賞与引当金	1,326	1,375
役員賞与引当金	76	96
その他	1,968	2,066
流動負債合計	237,239	272,252
固定負債		
リース債務	9,246	8,374
繰延税金負債	5,391	7,715
役員退職慰労引当金	409	443
退職給付に係る負債	5,369	5,453
資産除去債務	172	172
その他	2,775	2,746
固定負債合計	23,364	24,905
負債合計	260,603	297,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,532	8,551
利益剰余金	116,384	116,442
自己株式	△12,709	△3,859
株主資本合計	118,141	127,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,067	20,149
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	1,883	2,345
退職給付に係る調整累計額	24	153
その他の包括利益累計額合計	16,983	22,649
非支配株主持分	5,062	5,991
純資産合計	140,188	155,709
負債純資産合計	400,792	452,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
売上高	1,003,221	1,066,072
その他の営業収益	32,442	33,319
営業収益合計	1,035,664	1,099,391
営業原価		
売上原価	935,511	992,913
その他の原価	28,412	28,451
営業原価合計	963,923	1,021,364
売上総利益	67,710	73,158
営業総利益	71,740	78,027
販売費及び一般管理費		
運搬費	27,279	28,283
貸倒引当金繰入額	△132	9
貸倒損失	3	4
役員報酬	357	400
従業員給料及び手当	12,288	12,999
賞与引当金繰入額	1,210	1,253
役員賞与引当金繰入額	74	107
退職給付費用	411	506
役員退職慰労引当金繰入額	36	38
福利厚生費	2,363	2,453
減価償却費	3,187	3,264
賃借料	3,166	3,240
情報システム費	3,477	3,569
その他	4,602	5,163
販売費及び一般管理費合計	58,327	61,295
営業利益	13,413	16,731
営業外収益		
受取利息	173	233
受取配当金	914	916
持分法による投資利益	80	62
為替差益	56	18
不動産賃貸料	642	642
売電収入	129	122
その他	567	385
営業外収益合計	2,565	2,380
営業外費用		
支払利息	143	224
不動産賃貸費用	244	267
貸倒引当金繰入額	74	21
売電費用	49	46
その他	79	52
営業外費用合計	591	610
経常利益	15,387	18,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,890	※1 43
投資有価証券売却益	77	435
補助金収入	—	※2 7
特別利益合計	1,967	485
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 0
災害による損失	※4 18	—
固定資産除却損	※5 85	※5 41
投資有価証券売却損	—	20
投資有価証券評価損	—	99
リース解約損	1	1
棚卸資産廃棄損	—	※6 7
事業再編損	—	※7 6
特別損失合計	106	177
税金等調整前当期純利益	17,248	18,809
法人税、住民税及び事業税	5,380	5,861
法人税等調整額	79	41
法人税等合計	5,460	5,902
当期純利益	11,788	12,906
非支配株主に帰属する当期純利益	511	904
親会社株主に帰属する当期純利益	11,276	12,002

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	11,788	12,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,524	5,280
繰延ヘッジ損益	7	△6
為替換算調整勘定	2,112	382
退職給付に係る調整額	△396	128
持分法適用会社に対する持分相当額	100	78
その他の包括利益合計	※ △700	※ 5,864
包括利益	11,087	18,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,727	17,667
非支配株主に係る包括利益	360	1,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	107,671	△9,702	112,663
当期変動額					
剰余金の配当			△2,564		△2,564
親会社株主に帰属する当期純利益			11,276		11,276
自己株式の取得				△3,006	△3,006
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△228			△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△228	8,712	△3,006	5,477
当期末残高	5,934	8,532	116,384	△12,709	118,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,383	0	△272	420	17,532	5,364	135,560
当期変動額							
剰余金の配当							△2,564
親会社株主に帰属する当期純利益							11,276
自己株式の取得							△3,006
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,315	7	2,156	△396	△548	△301	△850
当期変動額合計	△2,315	7	2,156	△396	△548	△301	4,627
当期末残高	15,067	7	1,883	24	16,983	5,062	140,188

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,532	116,384	△12,709	118,141
当期変動額					
剰余金の配当			△3,093		△3,093
親会社株主に帰属する当期純利益			12,002		12,002
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△8,850	8,850	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	58	8,849	8,926
当期末残高	5,934	8,551	116,442	△3,859	127,068

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,067	7	1,883	24	16,983	5,062	140,188
当期変動額							
剰余金の配当							△3,093
親会社株主に帰属する当期純利益							12,002
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,081	△6	461	128	5,665	928	6,594
当期変動額合計	5,081	△6	461	128	5,665	928	15,521
当期末残高	20,149	1	2,345	153	22,649	5,991	155,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,248	18,809
減価償却費	4,535	4,599
のれん償却額	396	344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△473	△385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	125
受取利息及び受取配当金	△1,087	△1,149
支払利息	143	224
為替差損益 (△は益)	△44	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△415
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,889	△42
有形固定資産除却損	54	41
無形固定資産除却損	31	—
補助金収入	—	△7
リース解約損	1	1
棚卸資産廃棄損	—	6
災害による損失	18	—
事業再編損	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,818	△33,857
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,425	△3,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,067	34,026
リース投資資産の増減額 (△は増加)	708	712
その他	1,032	267
小計	18,337	19,858
利息及び配当金の受取額	1,107	1,182
利息の支払額	△143	△224
法人税等の支払額	△4,207	△6,130
災害による損失の支払額	△10	—
事業再編による支出	—	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,083	14,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,305	△2,226
定期預金の払戻による収入	1,283	1,972
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△3,605	△5,861
有形固定資産の売却による収入	653	15
無形固定資産の取得による支出	△1,333	△2,489
有形固定資産の除却による支出	△47	△21
補助金の受取額	—	7
投資有価証券の取得による支出	△4,289	△4,538
投資有価証券の売却による収入	501	846
投資有価証券の償還による収入	—	3,500
投資不動産の取得による支出	△5	△15
投資不動産の売却による収入	2,010	58
貸付けによる支出	△38	△481
貸付金の回収による収入	26	350
敷金の差入による支出	△134	△5
敷金の回収による収入	14	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,268	△9,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△175	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	170
自己株式の取得による支出	△3,025	△0
配当金の支払額	△2,564	△3,093
非支配株主への配当金の支払額	△43	△106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△846	△48
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,488	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,214	△4,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	902	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	81,305	82,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 82,208	※1 83,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社

ケイ低温フーズ(株)

三陽物産(株)

Kato Sangyo Malaysia Sdn.Bhd.につきましては、重要性が増したため、また、株式取得によりNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyを連結の範囲に含めており、当連結会計年度の連結範囲の変更は増加2社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

持分法適用の関連会社数 1社

非連結子会社（兵庫興農(株)他8社）及び関連会社（深圳華新創展商貿有限公司）に持分法を適用しております。

また、非連結子会社（(株)マンナフレッシュサービス他5社）及び関連会社（エヌジーティー(株)）は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)及びNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyの決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社、Song Ma Retail Co.,Ltd.他1社、及びKato Sangyo Malaysia Sdn.Bhd.の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、三陽物産(株)及びNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyは2023年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用し、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社、Song Ma Retail Co.,Ltd.他1社、及びKato Sangyo Malaysia Sdn.Bhd.は同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ
時価法
- (ハ) 棚卸資産
商品
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～45年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ニ) 投資不動産
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～45年
機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループの主たる事業である食品卸売業は、インスタント等の物品販売及び物流受託等の役務提供を行っております。物品販売に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、商品を顧客が指定する物流センターや店舗に納品した時点であると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、一部については、当該納品が概ね出荷の当日又は翌日になることから、商品を当社グループの物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。また、役務提供に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、物流業務等の役務提供の完了時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、取引価格の裁量権の有無等を考慮し、他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社グループの役割であると判断した取引は代理人取引に該当するものとして、得意先から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,421百万円	1,423百万円
投資有価証券(出資金)	640	780

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	42,176百万円	43,660百万円
投資不動産減価償却累計額	2,606	2,652

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
売掛金	95	84
建物及び構築物	106	111
土地	238	238
投資有価証券(株式)	1,206	1,396
差入保証金	73	73
投資不動産	985	991
合計	2,710	2,901

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
支払手形及び買掛金	22,998百万円	23,903百万円
合計	22,998	23,903

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	651百万円	深圳華新創展商貿有限公司 656百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	受取手形 127百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	一百万円
機械装置及び運搬具	140	機械装置及び運搬具	14
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	0
投資不動産	1,748	投資不動産	28
合計	1,890	合計	43

※2 補助金収入

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社の静岡支店の増築に伴う産業立地奨励事業補助金等の受取額であります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	一百万円
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	0
合計	1	合計	0

※4 災害による損失

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

2022年3月発生の福島県沖地震による棚卸資産の廃棄等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産廃棄損	7 百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	9 百万円
その他	1 百万円
計	18 百万円

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
建物及び構築物	11百万円	建物及び構築物	7百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	19
工具、器具及び備品	3	工具、器具及び備品	1
ソフトウェア	31	ソフトウェア	—
投資不動産	2	投資不動産	1
解体・除却費用	36	解体・除却費用	12
合計	85	合計	41

※6 棚卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
品質不良の製品を廃棄したことによるものであります。

※7 事業再編損

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

当社のジャム類等の製造事業を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社（現株式会社グリーンウッドファクトリー）に吸収分割により承継させることに伴う退職者の再就職支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,552百万円	8,032百万円
組替調整額	△77	△415
税効果調整前	△3,629	7,617
税効果額	1,105	△2,336
その他有価証券評価差額金	△2,524	5,280
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10	△9
組替調整額	—	—
税効果調整前	10	△9
税効果額	△3	2
繰延ヘッジ損益	7	△6
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,112	382
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,112	382
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,112	382
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△376	307
組替調整額	△194	△122
税効果調整前	△570	185
税効果額	174	△56
退職給付に係る調整額	△396	128
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	100	78
その他の包括利益合計	△700	5,864

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	3,503	1,024	—	4,527
合計	3,503	1,024	—	4,527

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,024千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加1,024千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,247	36.00	2021年9月30日	2021年12月20日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,316	38.00	2022年3月31日	2022年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	1,513	利益剰余金	(注) 45.00	2022年9月30日	2022年12月26日

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当4円、特別配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	38,153	—	3,153	35,000
合計	38,153	—	3,153	35,000
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	4,527	0	3,153	1,375
合計	4,527	0	3,153	1,375

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少3,153千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	1,513	(注) 45.00	2022年9月30日	2022年12月26日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,580	47.00	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当4円、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,681	利益剰余金	(注) 50.00	2023年9月30日	2023年12月25日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	83,419百万円	85,045百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,211	△1,554
現金及び現金同等物	82,208	83,491

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

株式の取得により新たにNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Company株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	985百万円
固定資産	30
のれん	1,040
流動負債	△1,337
為替換算調整勘定	△0
Nam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Company	718
株式の取得価額	
為替差損	5
Nam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Company	△51
の現金及び現金同等物	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	671

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	341百万円	417百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	365	443

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つに、重要性の増した在外子会社を集約した「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	656,068	108,387	207,496	59,573	1,031,527	4,136	1,035,664	—	1,035,664
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	415	293	38	—	748	6,173	6,922	△6,922	—
計	656,484	108,681	207,535	59,573	1,032,275	10,310	1,042,586	△6,922	1,035,664
セグメント利益	11,406	520	898	38	12,864	506	13,371	41	13,413
セグメント資産	332,441	23,106	42,791	23,235	421,574	8,844	430,419	△29,627	400,792
セグメント負債	206,470	19,874	35,724	8,254	270,324	1,624	271,948	△11,344	260,603
その他の項目									
減価償却費	3,617	58	143	332	4,151	383	4,535	—	4,535
のれんの償却額	—	—	—	396	396	—	396	—	396
持分法適用会社への 投資額	1,271	—	81	8	1,361	572	1,933	—	1,933
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,966	35	84	297	5,383	305	5,688	—	5,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△29,627百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,344百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	681,160	112,304	227,028	74,714	1,095,206	4,184	1,099,391	—	1,099,391
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	377	262	44	—	685	6,797	7,482	△7,482	—
計	681,537	112,567	227,072	74,714	1,095,891	10,982	1,106,874	△7,482	1,099,391
セグメント利益	13,044	1,001	1,784	294	16,124	498	16,623	108	16,731
セグメント資産	364,317	30,329	50,318	31,870	476,836	13,770	490,606	△37,739	452,867
セグメント負債	230,250	25,993	41,995	9,904	308,143	2,088	310,231	△13,073	297,158
その他の項目									
減価償却費	3,665	55	124	356	4,201	398	4,599	—	4,599
のれんの償却額	—	—	—	344	344	—	344	—	344
持分法適用会社への 投資額	1,272	—	82	11	1,366	708	2,074	—	2,074
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,704	48	99	425	4,277	4,213	8,490	—	8,490

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額108百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△37,739百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,073百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	396	—	—	396
当期末残高	—	—	—	673	—	—	673

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	344	—	—	344
当期末残高	—	—	—	1,463	—	—	1,463

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	4,018円57銭	4,452円56銭
1株当たり当期純利益	329円95銭	356円94銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年9月30日)	当連結会計年度末 (2023年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	140,188	155,709
普通株式に係る純資産額 (百万円)	135,125	149,717
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	5,062	5,991
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	35,000
普通株式の自己株式数 (千株)	4,527	1,375
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	33,625	33,624

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,276	12,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	11,276	12,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,176	33,625

(重要な後発事象)

(子会社との会社分割)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社の事業の一部を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社（以下、兵庫興農）に吸収分割により継承させること（以下、本吸収分割）を決議し、2022年10月3日に吸収分割契約を締結いたしました。これにより、2023年10月1日に本会社分割を実施いたしました。

なお、同日をもって、兵庫興農の社名を株式会社グリーンウッドファクトリーへ変更しております。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、独立した存在感のある卸売業としての企業規模を確立するために、創立初期より自社ブランド商品の製造・販売に注力し、特にジャム類のカテゴリーについては業界内でも有数な地位を築いてまいりました。また、2012年にはジャム類等の製造業である兵庫興農の株式を取得することにより製造事業の拡大に向けた基盤の確立と機能の充実を図ってまいりました。

そのような中で、当社及び兵庫興農でジャム類等の製造事業を担っている現在の体制から、当社の同事業を分割して、グループ内で卸売事業と製造事業に特化する体制へ変更することにより、当社グループの今後の更なる機能の充実と事業の成長に寄与すると判断いたしました。

当社グループは、自社ブランド商品の製造・販売を重要な戦略事業として位置づけており、本件を通してより一

層の事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議	2022年10月3日
吸収分割契約締結日	2022年10月3日
吸収分割効力発生日	2023年10月1日

※本吸収分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っています。

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、兵庫興農を承継会社とする会社分割（吸収分割）です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割に関する資産、負債及び権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において兵庫興農に承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降に、承継会社である兵庫興農が負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 分割する事業の内容

上郡工場のジャム類等の製造事業

4. 本吸収分割後の状況

本吸収分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本吸収分割は、当社と当社の完全子会社との間で行う吸収分割であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式の取得)

当社は、シンガポールに本社を置くTeo Soon Seng Pte.Ltd.（以下、「TSS社」という。）の株式を2023年10月17日に取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Teo Soon Seng Pte.Ltd.（以下、「TSS社」という。）
事業の内容	加工食品・日用雑貨の卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域において食品流通事業の展開と構築を進めてまいりました。

そのような中で、シンガポールにおける事業につきましては、既にNaspac Marketing Pte.Ltd.にて展開しており、流通チャンネルと取扱商材の拡大を目的としてTSS社の株式を取得することで、同国での事業拡大と経営の効率化を目指します。

当社グループは、海外事業を今後の成長戦略の一つとして位置づけており、より一層の事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月17日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,597百万円
取得原価		2,597

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 99百万円(概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び企業結合が完了した連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しております。

(2) 企業結合が完了した連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんのごとく金額及び償却額を修正することとしております。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」という)を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び本公開買付け等の目的

当社は、2023年9月30日における当社の第二位株主である三井物産株式会社(本書提出日現在の所有株式数3,153,000株(所有割合:9.38%))(以下、「三井物産」という。)及び同日における当社の第三位株主である三菱商事株式会社(本書提出日現在の所有株式数1,787,363株(所有割合:5.32%))(以下、「三菱商事」といい、三井物産及び三菱商事を総称して以下、「応募予定株主」という。)との間で株式を相互に保有しており、本書提出日現在、当社は、三井物産株式を927,726株、三菱商事株式を186,728株保有

しております。

当社は、各応募予定株主との間で、互いの政策保有株式の見直しの一環として、最適な資本関係について協議・検討を行うため、2023年7月中旬に三井物産に、2023年8月上旬に三菱商事に互いに保有する株式の半分程度を売却することを申し入れました。かかる申し入れの後、2023年8月下旬に各応募予定株主と協議したところ、三井物産より当社普通株式1,576,500株（所有割合：4.69%）を、三菱商事より当社普通株式893,700株（所有割合：2.66%）（合計で2,470,200株（所有割合：7.35%）（以下、「応募意向株式」という。））を、それぞれ売却する意向がある旨の連絡を受けました。

かかる意向を受け、当社は一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響並びに2023年6月30日時点での当社連結ベースでの現金及び預金が約840億円であること、今後の業績及び投資の見込みといった財務状況等を考慮すれば、自己資金を今回想定される自己株式の取得資金に充当しても当社の財務状況に大きな影響を与えないものと判断し、2023年9月上旬より、当社の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、応募意向株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2023年9月上旬、当社が応募意向株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるかと判断いたしました。自己株式の具体的な取得方法に関しては、①株主間の平等性、②取引の透明性、③市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該ディスカウントを行った価格で買付けを行った場合には、市場で取引されている価格との乖離による経済合理性の観点から、応募予定株主以外の株主による応募は限定的となると考えられ、当社による応募意向株式の取得の確実性が高まり、また、当社資産の社外流出の抑制につながること、及び④応募予定株主以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、2023年9月上旬、公開買付けの手法が適切であると考えました。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類
普通株式
- (2) 取得する株式の総数
2,717,400株（上限）
- (3) 取得する期間
2023年11月13日から2024年1月31日まで
- (4) 取得価額の総額
10,005,466,800円（上限）

3. 本公開買付け等の概要

- (1) 本公開買付け等の期間
2023年11月13日から2023年12月11日まで（20営業日）
- (2) 公開買付開始公告日
2023年11月13日
- (3) 買付け等の価格
普通株式1株につき、3,682円
- (4) 買付予定の株式等の数
2,717,300株
- (5) 決済の開始日
2024年1月5日
- (6) 取得資金
自己資金

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,337	75,930
受取手形	458	431
売掛金	105,145	129,921
リース投資資産	712	720
有価証券	500	—
商品及び製品	17,605	19,270
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	82	126
前渡金	62	64
前払費用	771	795
未収入金	2,074	2,955
短期貸付金	372	679
その他	494	491
貸倒引当金	△537	△657
流動資産合計	206,081	230,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,433	15,958
構築物	169	664
機械及び装置	1,284	1,216
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	770	751
土地	21,376	21,539
リース資産	1,171	1,000
建設仮勘定	1,747	1,029
有形固定資産合計	38,955	42,160
無形固定資産		
ソフトウェア	4,806	5,605
リース資産	124	86
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	4,958	5,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,628	49,911
関係会社株式	18,772	19,581
出資金	187	188
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	754	603
差入保証金	1,253	917
敷金	2,268	2,219
建設協力金	128	78
投資不動産	1,536	1,487
前払年金費用	2,049	2,442
リース投資資産	10,924	10,203
その他	1,590	1,465
貸倒引当金	△643	△497
投資評価引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	81,530	88,680
固定資産合計	125,444	136,561
資産合計	331,526	367,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,525	182,087
リース債務	1,151	1,154
未払金	7,543	7,562
未払費用	156	162
未払法人税等	2,922	2,296
未払消費税等	1,277	—
前受金	11	15
預り金	10,926	12,600
前受収益	28	27
賞与引当金	978	1,017
役員賞与引当金	66	83
流動負債合計	184,589	207,008
固定負債		
リース債務	8,925	7,966
繰延税金負債	5,245	7,457
退職給付引当金	3,816	3,851
役員退職慰労引当金	212	233
資産除去債務	104	104
その他	2,225	2,146
固定負債合計	20,530	21,760
負債合計	205,120	228,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	871	860
別途積立金	97,900	105,500
繰越利益剰余金	10,185	1,122
利益剰余金合計	109,846	108,372
自己株式	△12,709	△3,859
株主資本合計	111,877	119,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,521	19,270
繰延ヘッジ損益	6	0
評価・換算差額等合計	14,527	19,271
純資産合計	126,405	138,523
負債純資産合計	331,526	367,292

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
売上高	627,617	651,378
その他の営業収益	23,304	23,327
営業収益合計	650,921	674,706
営業原価		
売上原価	583,618	604,179
その他の原価	18,554	19,016
営業原価合計	602,172	623,195
売上総利益	43,998	47,199
営業総利益	48,749	51,510
販売費及び一般管理費		
運搬費	18,540	18,935
広告宣伝費	42	21
旅費及び交通費	239	326
貸倒引当金繰入額	△112	2
役員報酬	189	193
従業員給料及び手当	6,399	6,518
賞与引当金繰入額	906	953
役員賞与引当金繰入額	66	83
退職給付費用	222	299
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
福利厚生費	1,353	1,340
交際費	69	113
通信費	71	71
水道光熱費	256	318
消耗品費	72	76
租税公課	884	902
減価償却費	2,562	2,640
修繕費	307	409
保険料	53	56
賃借料	2,344	2,309
情報システム費	2,319	2,396
雑費	465	479
販売費及び一般管理費合計	37,277	38,472
営業利益	11,471	13,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業外収益		
受取利息	65	73
受取配当金	884	1,004
為替差益	20	7
貸倒引当金戻入額	16	26
不動産賃貸料	537	528
売電収入	127	120
雑収入	366	260
営業外収益合計	2,018	2,021
営業外費用		
支払利息	22	27
不動産賃貸費用	248	267
売電費用	48	45
雑損失	44	20
営業外費用合計	363	360
経常利益	13,126	14,699
特別利益		
固定資産売却益	1,878	28
投資有価証券売却益	77	435
補助金収入	—	7
投資評価引当金戻入額	5	—
特別利益合計	1,961	471
特別損失		
災害による損失	18	—
固定資産除売却損	48	38
投資有価証券売却損	—	20
投資有価証券評価損	—	99
棚卸資産廃棄損	—	7
投資評価引当金繰入	—	0
リース解約損	0	1
事業再編損	—	6
特別損失合計	66	174
税引前当期純利益	15,020	14,996
法人税、住民税及び事業税	4,530	4,440
法人税等調整額	73	87
法人税等合計	4,603	4,527
当期純利益	10,417	10,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,934	8,806	889	882	92,100	8,121	101,993	△9,702	107,030	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩				△11		11	—		—	
別途積立金の積立					5,800	△5,800	—		—	
剰余金の配当						△2,564	△2,564		△2,564	
当期純利益						10,417	10,417		10,417	
自己株式の取得								△3,006	△3,006	
自己株式の消却									—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△11	5,800	2,064	7,853	△3,006	4,847	
当期末残高	5,934	8,806	889	871	97,900	10,185	109,846	△12,709	111,877	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,442	0	16,442	123,472
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,564
当期純利益				10,417
自己株式の取得				△3,006
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,920	6	△1,914	△1,914
当期変動額合計	△1,920	6	△1,914	2,932
当期末残高	14,521	6	14,527	126,405

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,934	8,806	889	871	97,900	10,185	109,846	△12,709	111,877	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩				△10		10	—		—	
別途積立金の積立					7,600	△7,600	—		—	
剰余金の配当						△3,093	△3,093		△3,093	
当期純利益						10,469	10,469		10,469	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の消却							△8,850	8,850	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△10	7,600	△9,063	△1,474	8,849	7,375	
当期末残高	5,934	8,806	889	860	105,500	1,122	108,372	△3,859	119,252	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,521	6	14,527	126,405
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,093
当期純利益				10,469
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,749	△5	4,743	4,743
当期変動額合計	4,749	△5	4,743	12,118
当期末残高	19,270	0	19,271	138,523